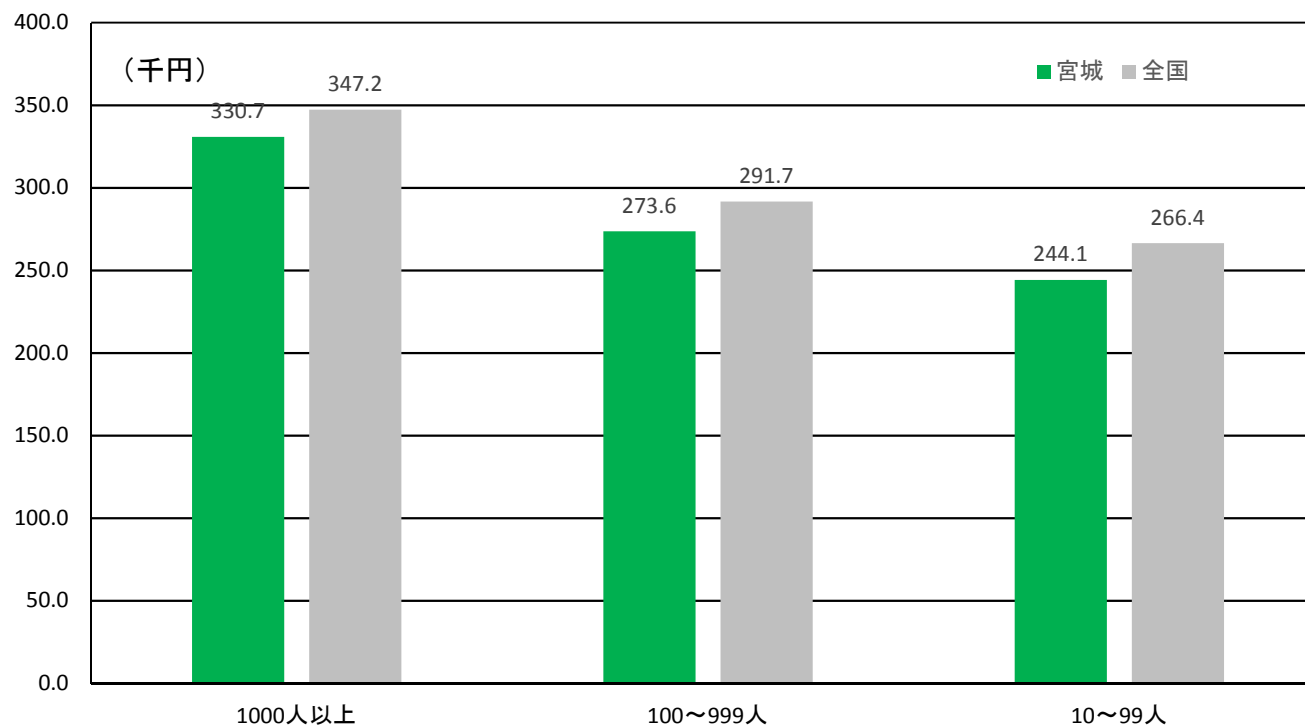


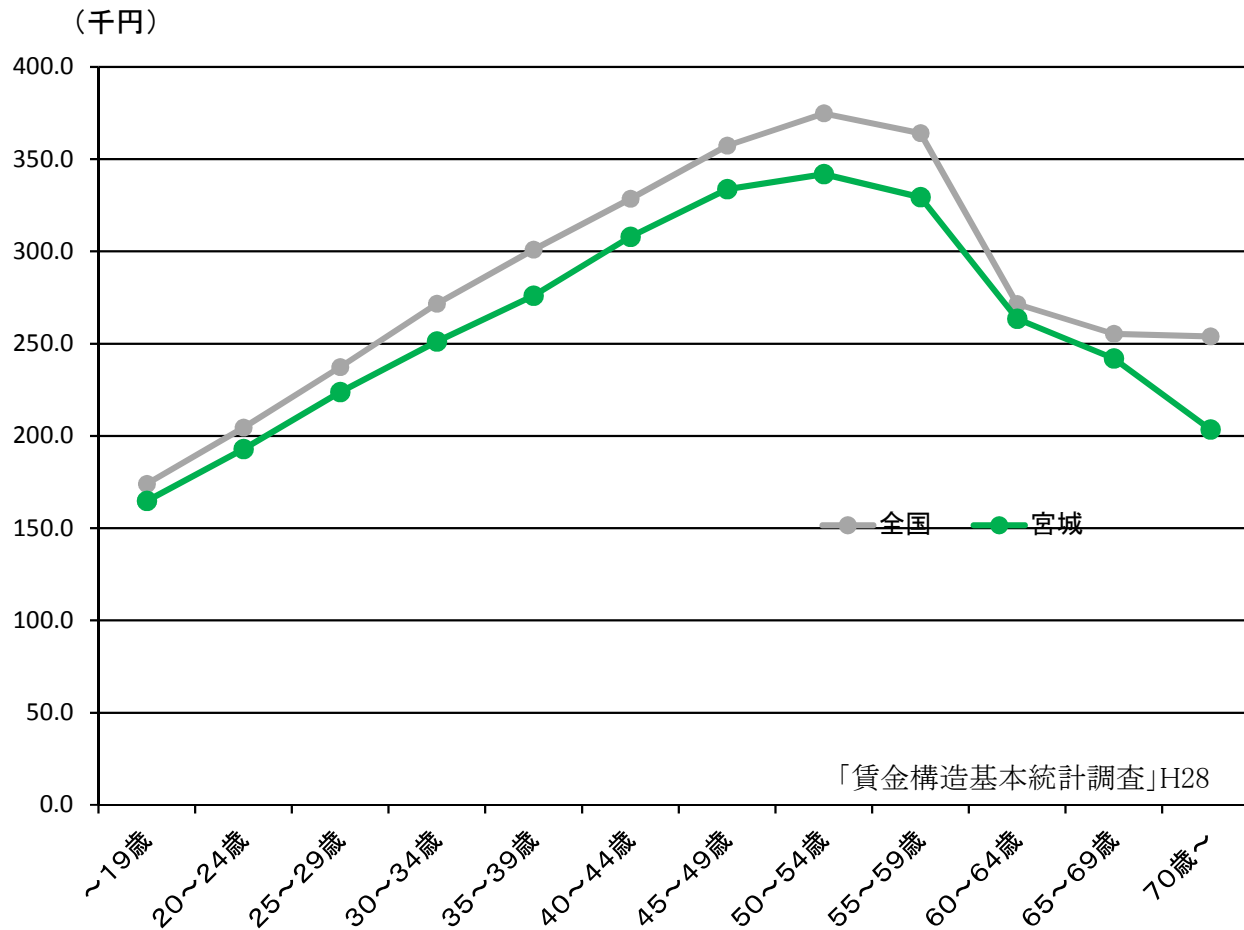
Ⅱ(1) 企業規模別 所定内給与額(宮城と全国)

○ 所定内給与額は企業規模が大きいほど高い。これは宮城も全国も同様の傾向である。



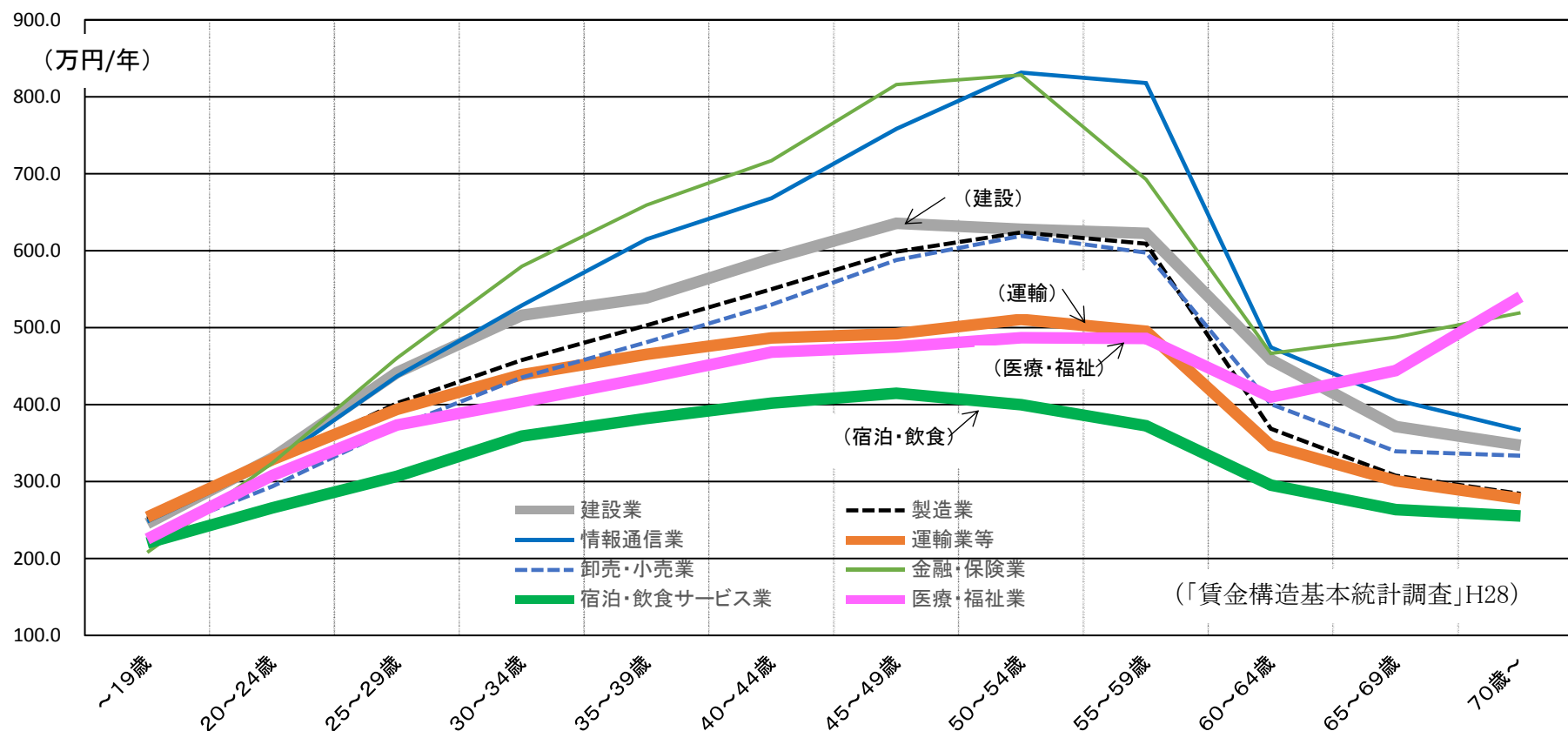
Ⅱ(2)a 年齢階層別 所定内給与額(宮城と全国)

- 所定内給与額を年齢階層別にみると、50～54歳でピークとなる。
これは宮城も全国も同様の傾向である。



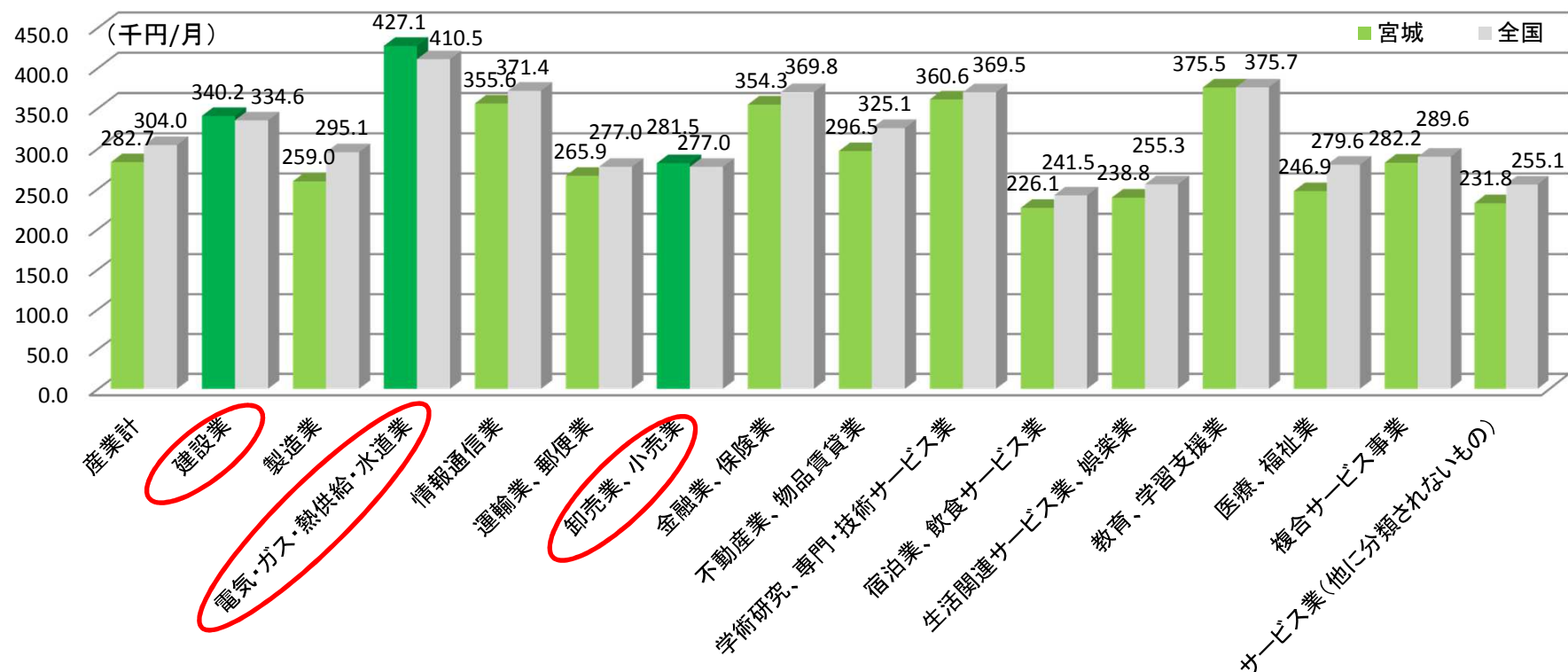
II (2)b 産業別・年齢階層別 年間総収入額(一般労働者/宮城)

○ 年齢階層別の年間総収入額を産業別にみると、人手不足産業である宿泊・飲食サービス業は45～49歳の400万円程度で頭打ちになる。医療・福祉業は55～59歳、運輸業は50～54歳でそれぞれ500万円程度で頭打ちになる。



Ⅱ(3) 産業別 所定内給与額(宮城と全国)

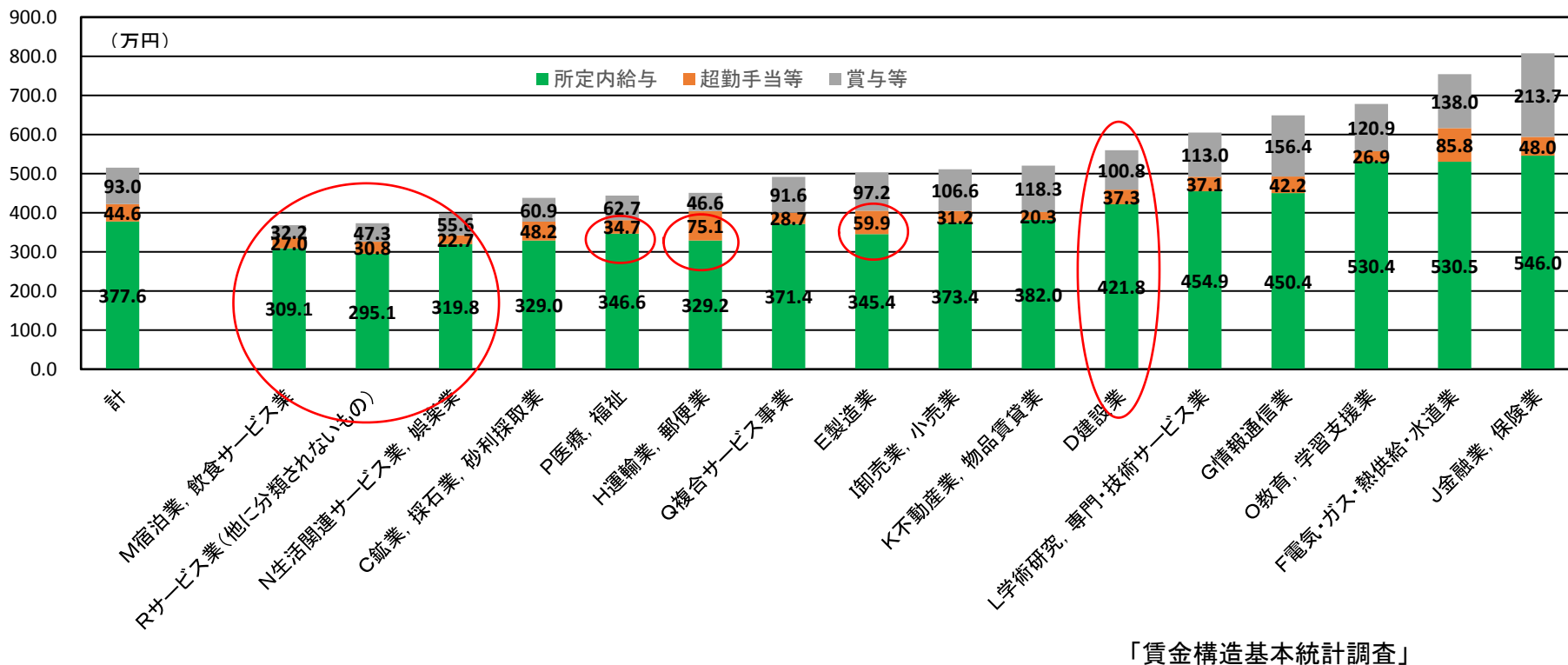
- 宮城県の所定内給与額は全国平均と比較して低い。
- 産業別にみると、建設業、電気ガス等、卸売・小売業は全国より高いがそれ以外は低い。



「賃金構造基本統計調査」H28

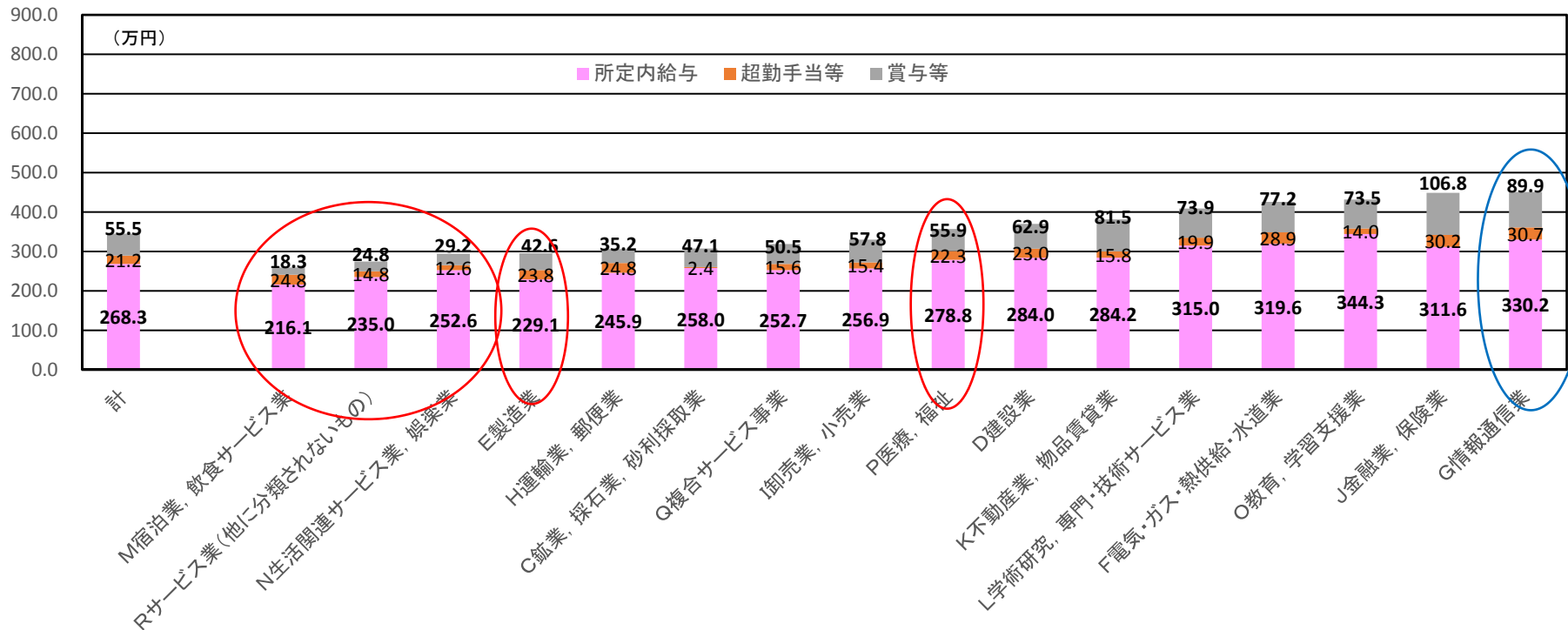
Ⅱ(4)a 産業別 年間総給与額の構造 (宮城・男性)

- 男性の年間総給与額は、**金融業・保険業**などで高い。
- 人手不足産業についてみると、**宿泊・飲食業等のサービス業、医療・福祉業、運輸業**等で低いが、**建設業**は、全産業平均より高い。**医療・福祉業**は超勤手当等が少ないが、**運輸業、製造業**は超勤手当等が多い。



Ⅱ(4)b 産業別 年間総給与額の構造 (宮城・女性)

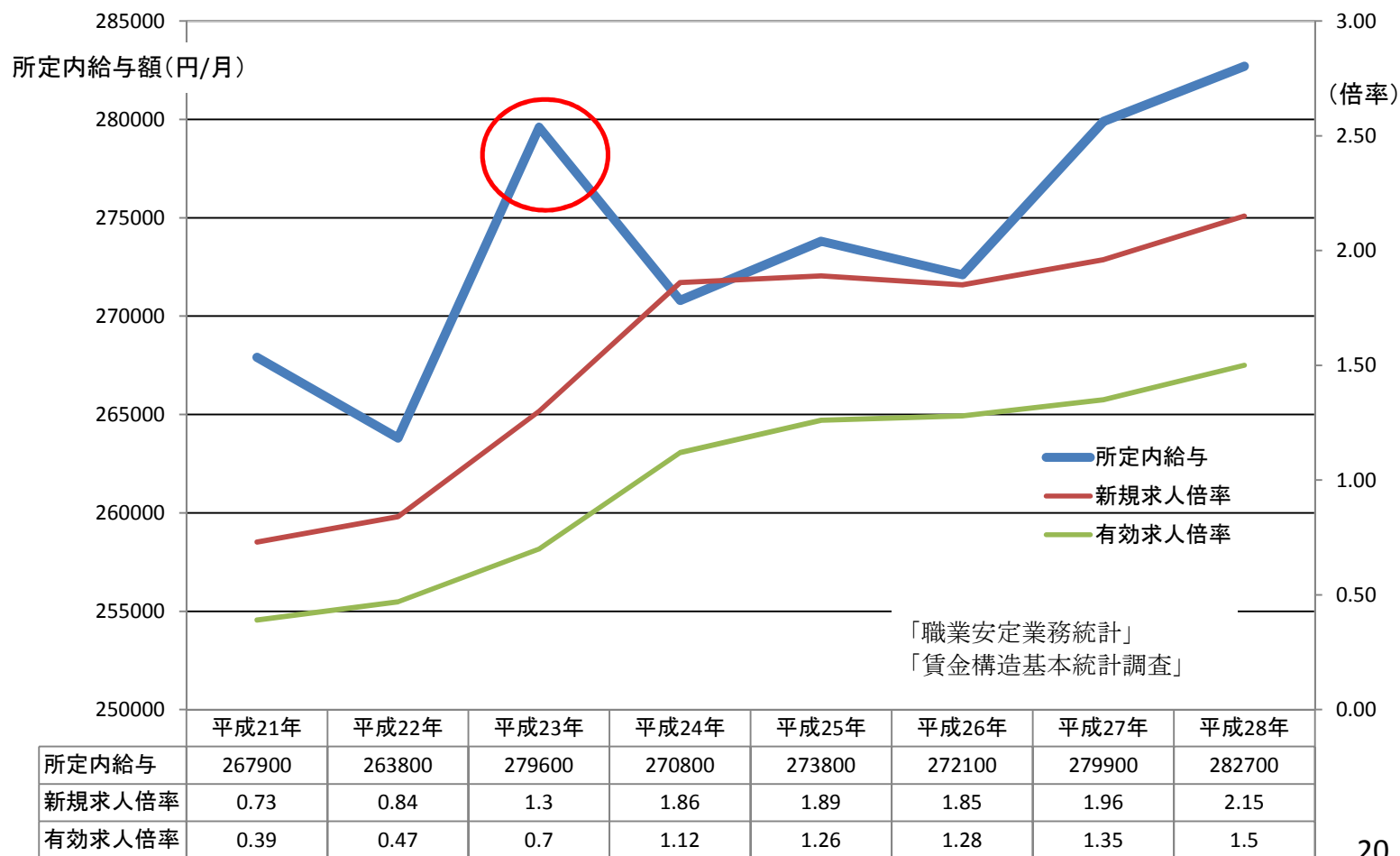
- 女性の年間総給与額は、**金融業・保険業**などで高いのは男性と同じだが、**情報通信業**が一番高いのが特徴。
- 人手不足産業についてみると、**宿泊・飲食業等のサービス業**で低いのは男性と同じだが、**医療・福祉業**では、女性の平均的なものとなっている。
- **製造業**の年間総給与額は、女性の平均よりも低い。これは製造業の中でも年収の低い水産加工業に従事する女性が多いためであると考えられる。



「賃金構造基本統計調査」

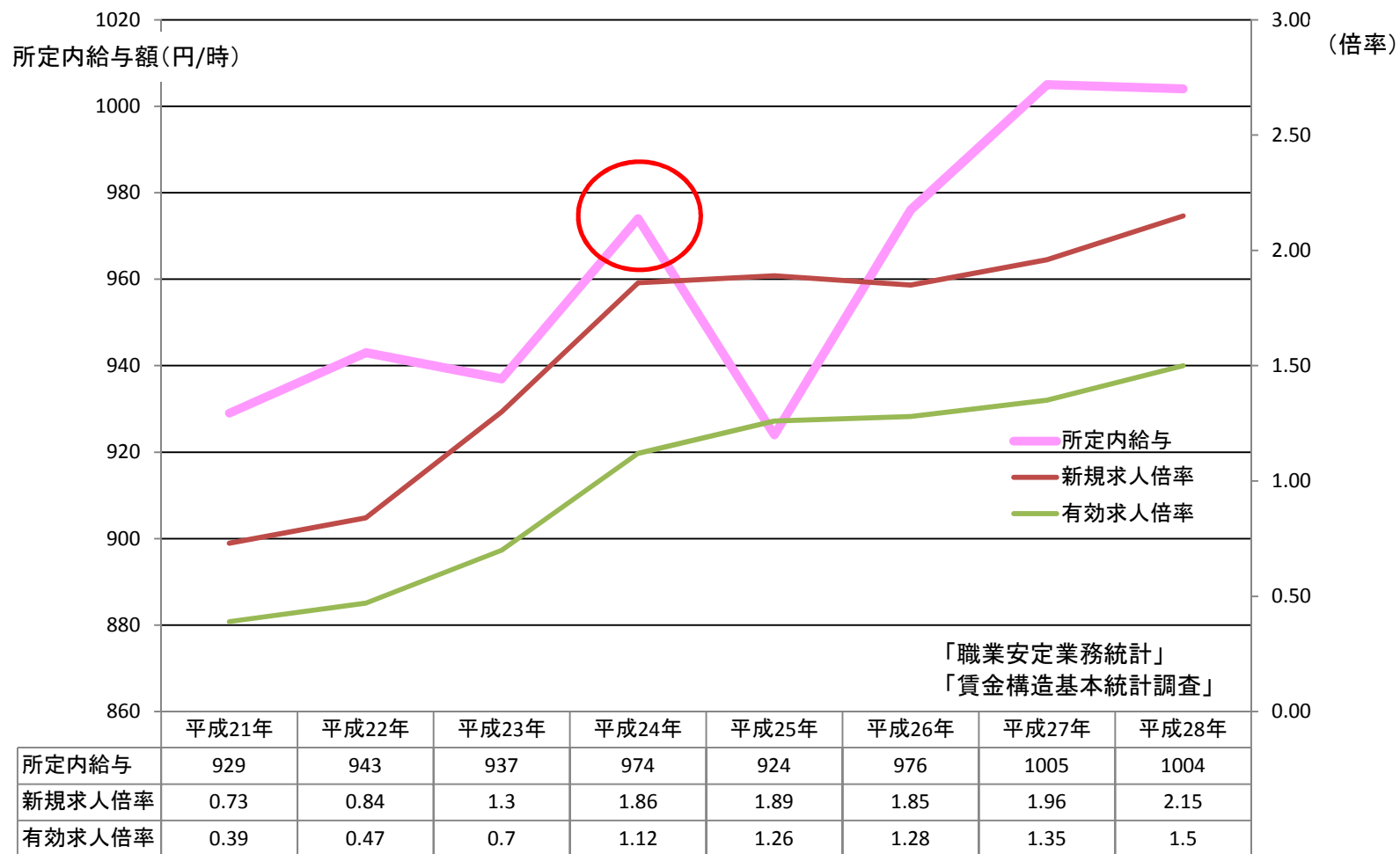
Ⅱ(5)a 所定内給与額と求人倍率の関係(一般労働者・宮城)

- 一般労働者の所定内給与額は、求人倍率の伸びに応じて伸びている
(平成23年に一時的に上昇した)



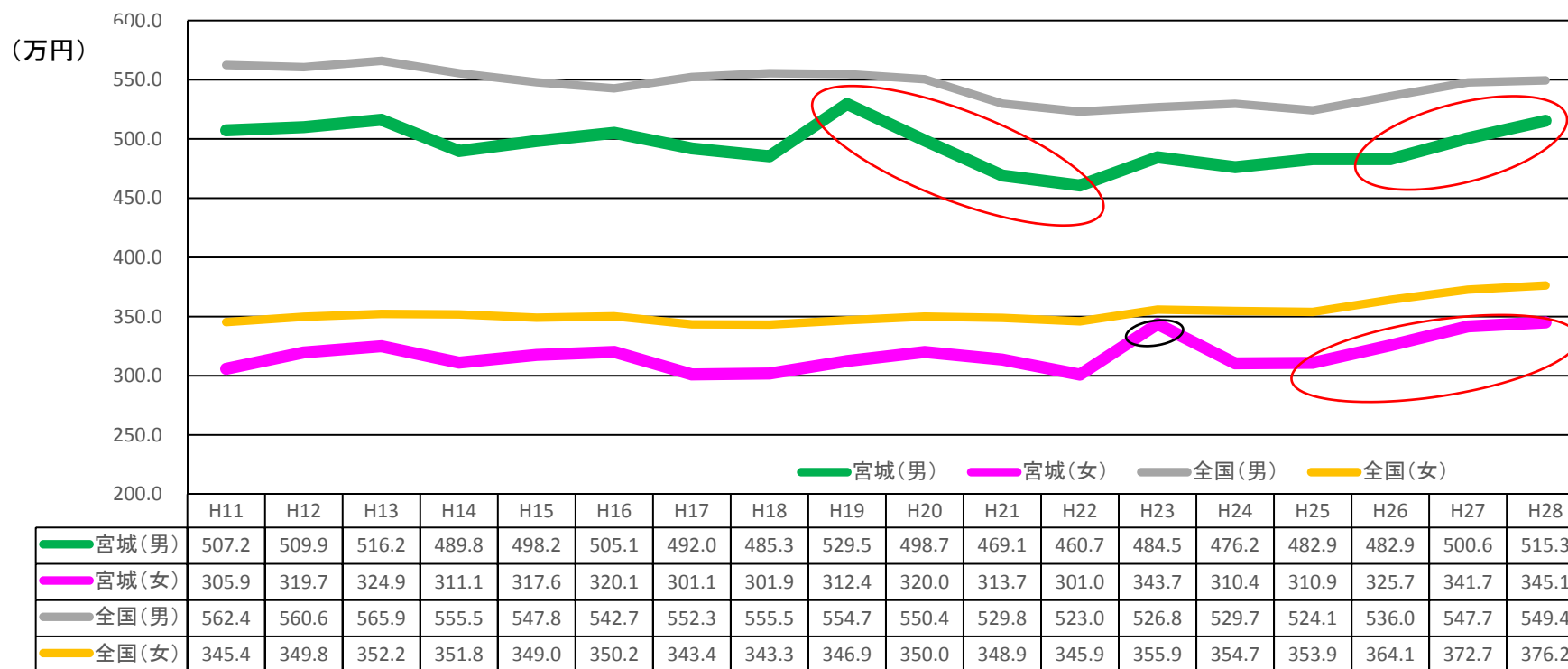
Ⅱ(5)b 所定内給与額と求人倍率の関係(短時間労働者・宮城)

- **短時間労働者**の所定内給与額も、求人倍率の伸びに応じて伸びている。
(平成24年に一時的に上昇した)



II(6) 男女別 年間総給与額の経年変化（宮城と全国）

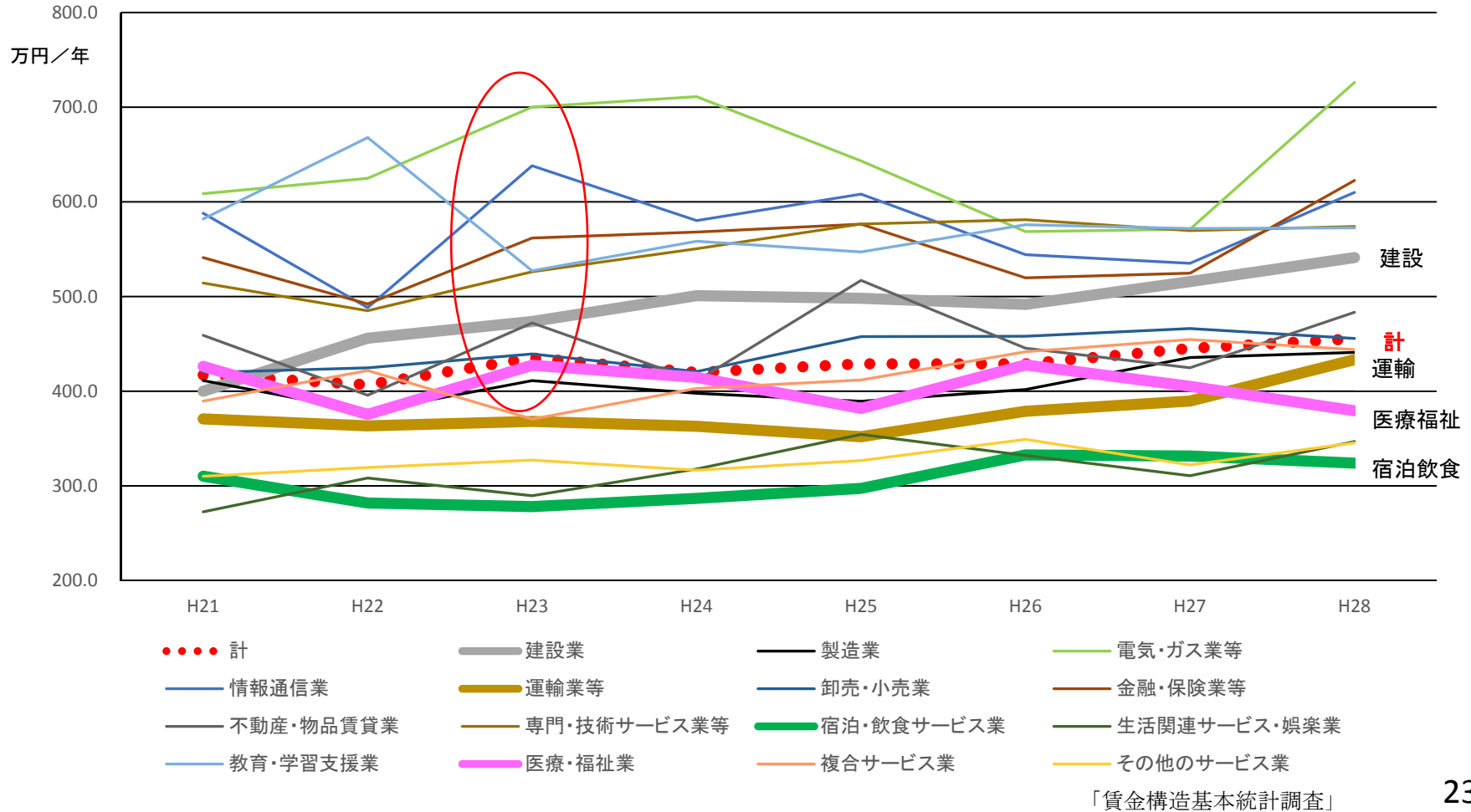
- 一般労働者の年間総給与額をみると、男性は、平成20年のリーマンショックで落ち込んだが、その後回復に転じ増加傾向にある（平成26年以降年率+3.6%）。リーマンショック前の水準までほぼ回復してきた。
 - 女性はリーマンショックの影響はも大きくなく、長らく大きな変動がなかったが、平成23年に一時的に増加し、さらにその後増加傾向にある（平成25年以降年率+3.7%）。
- （一般労働者の年間総給与額の平成23年の一時的上昇は、主に女性の上昇によることがわかる）。



「賃金構造基本統計調査」

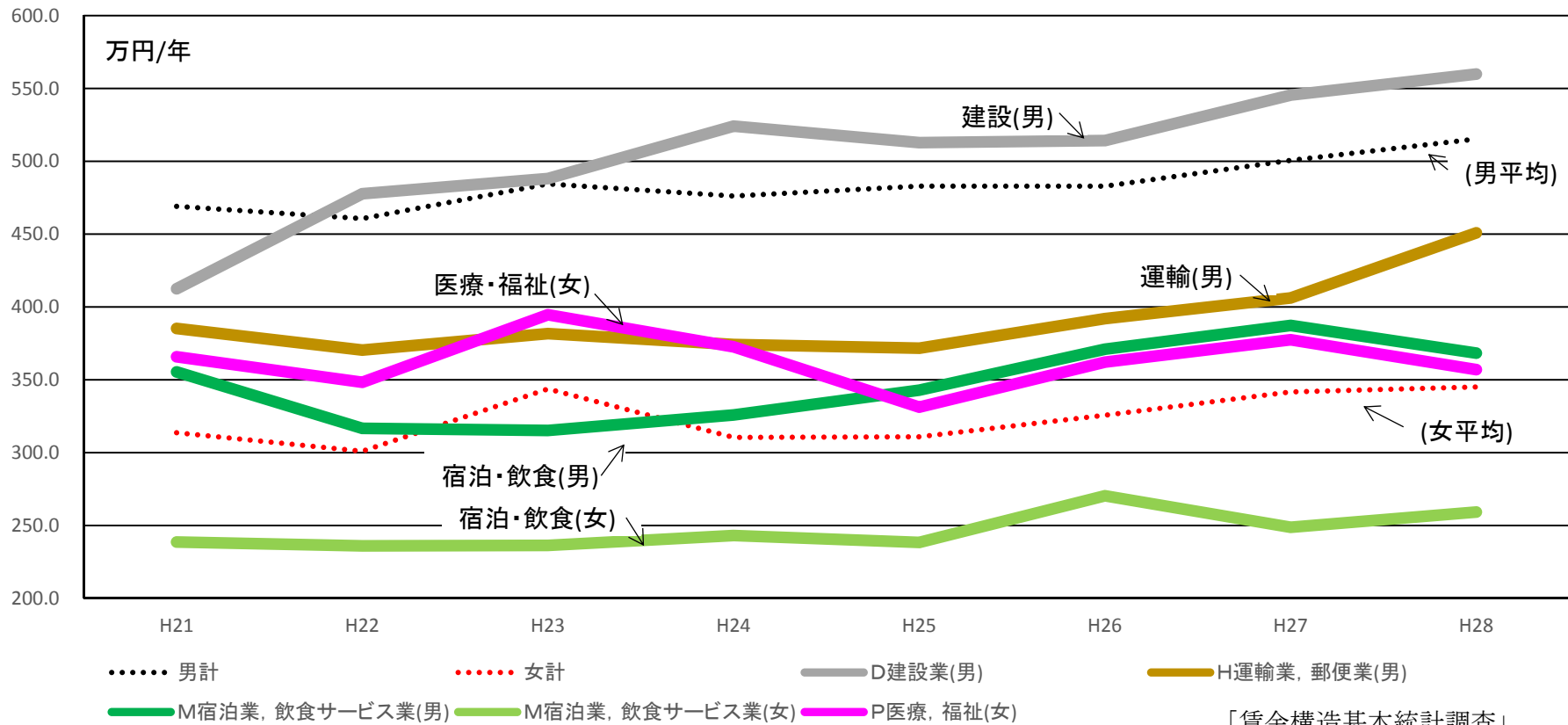
Ⅱ(7)a 産業別 年間総給与額の経年変化(一般労働者・宮城)

- 宮城の一般労働者の年間総給与額を、賃金構造基本統計調査でみると、産業計では増減しながら上昇傾向にある。
- 産業別でみると、建設、運輸、宿泊飲食などの人手不足産業は、上層傾向にある。一方、医療福祉では毎年増減があり上昇傾向にはない。
- 平成23年には多数の産業で上昇したが、そのうち情報通信業、不動産・物品賃貸業、製造業、医療福祉業などでは平成24年に減少した。



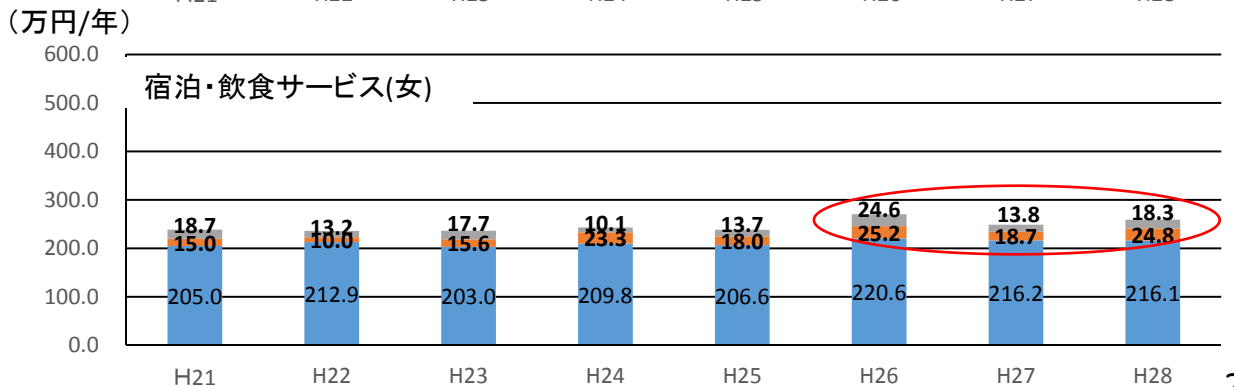
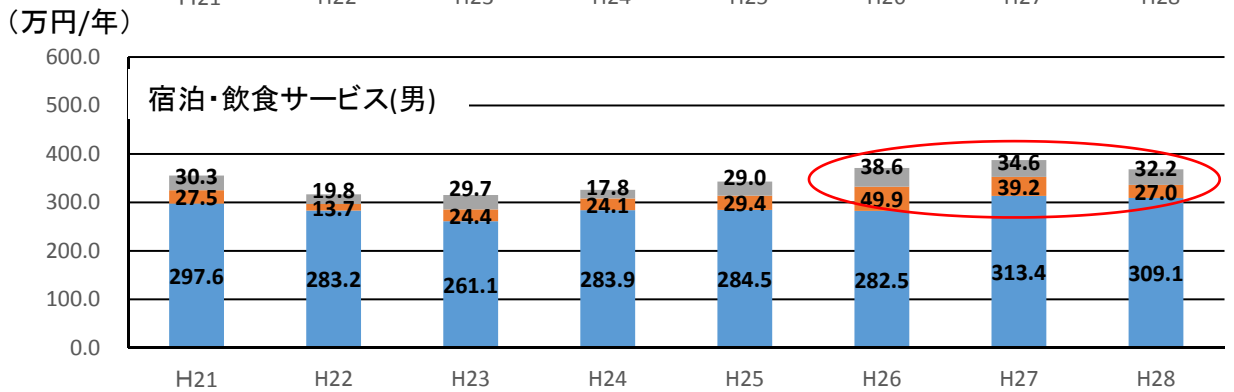
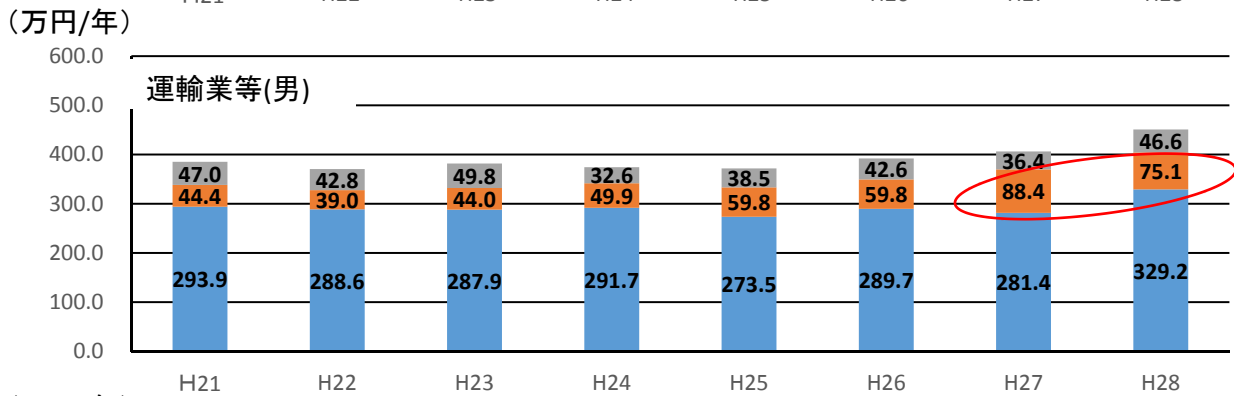
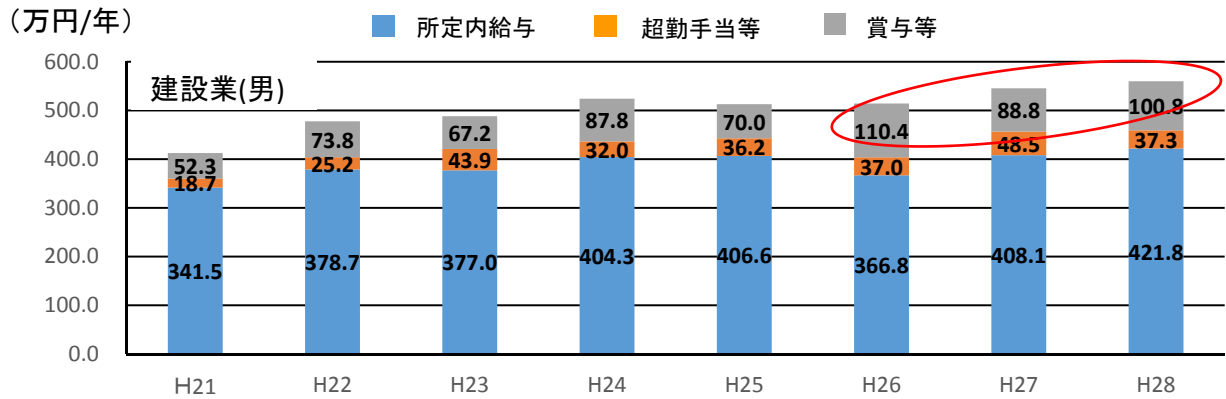
Ⅱ(7)b 人手不足産業の年間総給与額の経年変化（一般労働者・宮城）

- 人手不足が著しい産業における一般労働者の年間総給与額の経年変化を男女別にみると、建設業(男)、運輸業(男)において増加がみられる。
- 宿泊・飲食サービス業においては、緩やかに上昇傾向にあるが、女性の上昇傾向が弱い。
- これに対して、医療・福祉業(女)においては、年によって増減があるが全体として増加傾向にない。



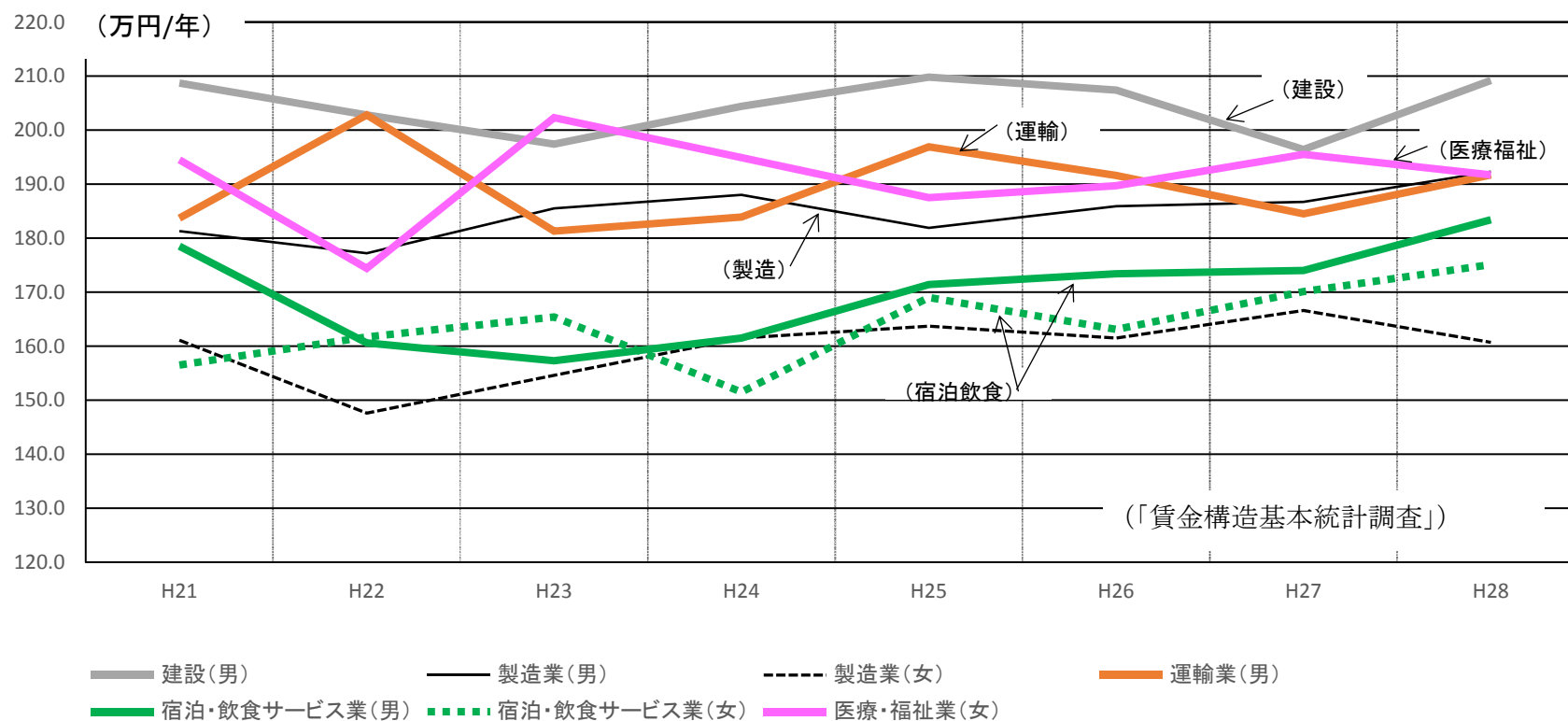
Ⅱ(8) 人手不足産業の年間総給与額の構造の経年変化(宮城)

- 建設業(男)の年間総給与額の近年の伸びは、特に賞与等の伸びによるところが大きい。
- 運輸業等(男)の伸びは、超勤手当等の伸びによるところが大きい。



Ⅱ(9) 人手不足産業の20～24歳層の所定内給与額の経年変化(宮城)

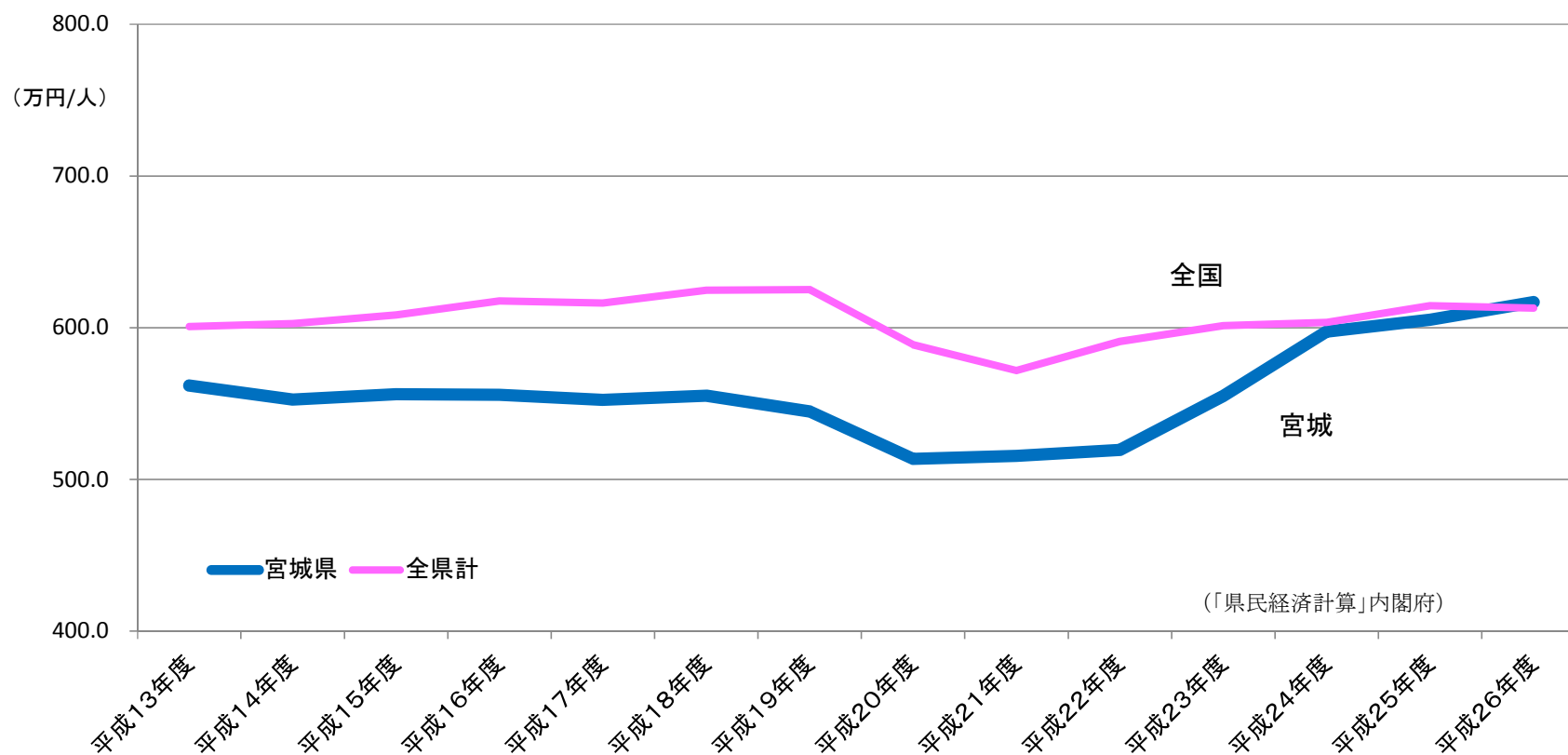
- 新卒採用賃金に近い、20～24歳層の所定内給与額の経年変化を、人手不足産業である業種(建設業・運輸業・医療福祉業)についてみると、毎年増減があり、明確な上昇傾向はみられない。これらの業種では、新卒賃金を上げて新卒採用を有利に進める戦略はあまりとられていないことがうかがわれる。
- 一方、宿泊・飲食サービス業・製造業では、近年緩やかに、所定内給与額が上昇している。



Ⅱ(10)a 都道府県別 生産性の経年変化(宮城と全国)

○ 宮城県の実産性は、これまで全国平均を下回っていたが、平成24年以降全国平均並みとなった。

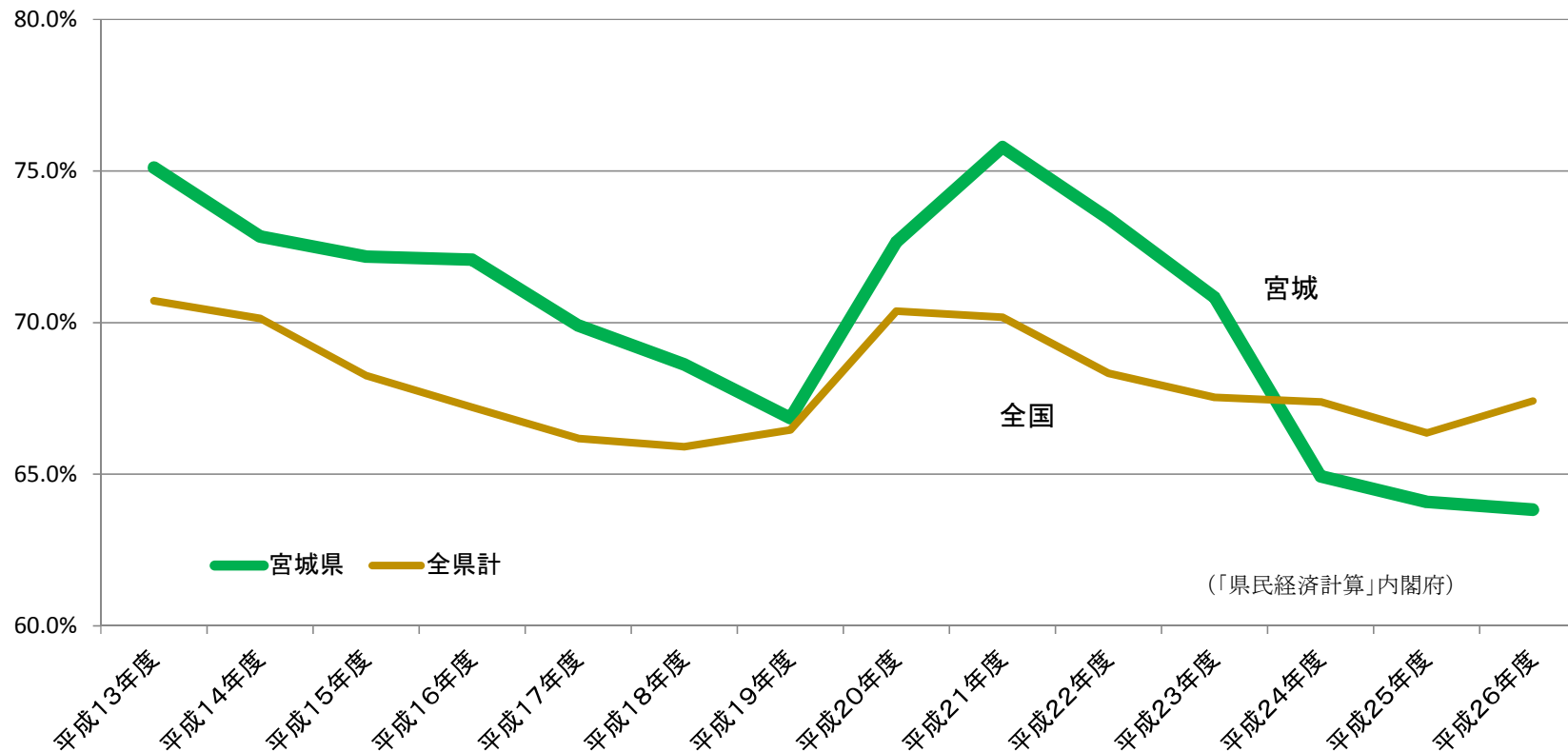
(注) 生産性は、「県内純生産(要素費用表示)」÷「県内就業者数」で算出した。



II(10)b 都道府県別 労働分配率の経年変化(宮城と全国)

- 宮城県の労働分配率は、これまで全国平均を上回って推移していたが、平成24年以降逆転した。
- 平成24年以降の生産性の上昇が、労働者の賃金への分配につながっていないことがうかがわれる。

(注)労働分配率は、「県内雇用者報酬」÷「県内純生産(要素費用表示)」で算出した。



Ⅱ(11) 生産性と一般労働者の年間総給与平均額の関係

(都道府県散布図/平成26年度)

○ 宮城県的一般労働者の賃金水準は、生産性との対比でみたときに、全国的には若干低い水準にある。

(注)生産性は、「県内純生産(要素費用表示)」÷「県内就業者数」で算出した。

